

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年1月31日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社K V K
 コード番号 6484 URL <http://www.kvk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末松 正幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 佐野 孝之 TEL 058-293-0007
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	18,211	3.2	1,802	40.7	1,951	40.5	1,238	59.6
24年3月期第3四半期	17,641	5.8	1,280	10.0	1,389	11.7	776	5.5

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 1,326百万円 (84.4%) 24年3月期第3四半期 719百万円 (31.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	75.45	73.48
24年3月期第3四半期	47.31	46.31

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	20,070	12,515	62.0
24年3月期	19,775	11,425	57.5

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 12,434百万円 24年3月期 11,364百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	-	6.00	-	7.00	13.00
25年3月期	-	9.00	-	-	-
25年3月期(予想)	-	-	-	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	0.8	2,100	8.9	2,200	8.2	1,350	28.2	82.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
（注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期3Q	16,531,157株	24年3月期	16,531,157株
期末自己株式数	25年3月期3Q	109,262株	24年3月期	147,172株
期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期3Q	16,415,350株	24年3月期3Q	16,404,616株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1．当四半期決算に関する定性的情報	P.2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P.2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P.2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P.2
2．サマリー情報（注記事項）に関する事項	P.3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P.3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P.3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P.3
3．四半期連結財務諸表	P.4
(1) 四半期連結貸借対照表	P.4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P.6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P.7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P.8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P.9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P.9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年12月31日)におけるわが国経済は、一部において緩やかな持ち直しの動きが見られましたが、欧州債務危機問題や海外経済の減速懸念などもあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、住宅取得支援策などの政策効果もあり、新設住宅着工戸数は緩やかな改善傾向が見られました。また、消費税増税法案の可決後、今後の住宅政策への期待感が高まることとなりました。

このような状況のもとで、当社グループは、水栓金具のトップメーカーをめざし、中期経営計画「Innovation & Growth」の基本戦略に基づき、新たな成長基盤づくりに取り組んでおります。

商品面では、お客様視点に立ち、安全・安心、環境への意識の高まりなどニーズや生活スタイルの変化に対応した商品開発を推進し、7月に快適性と使いやすさを向上させた「シングルレバー式洗髪シャワー」を、8月に節湯(せつゆ)と節水の2つの機能を持った新構造の「eレバー水栓」を、9月には中国市場向け「オーバーヘッドシャワー水栓」を市場に投入いたしました。

営業面では、防災設備市場、パブリック市場など新需要の掘り起こしを推し進めております。また、12月、営業業務の拡張を図るため西日本支社、福岡営業所を移転するとともに、昨年の東北支社に続き、一部物流機能を西日本支社内に兼ね備え、新年からは、東北から中四国・九州地区まで、翌日にはお客様に商品が届く体制ができあがりました。4支社14営業所1出張所と3拠点の物流体制で、よりきめ細かな地域密着型のサービス向上に取り組んでまいります。

生産面では、KPS(KVK Production System)活動を柱に、物流改革をはじめ受注から出荷までのモノと情報の流れの改革を推し進めてまいりました。また、少人化ラインづくり、生産性・稼働率のアップ、部品の共通化・モジュール化など品種・量の変化に柔軟かつ迅速に対応しながら高品質とコスト競争力の強化を大連工場と一体となって取り組んでまいりました。

こうした諸施策の結果、当第3四半期の連結業績につきましては、拡販活動に注力し、売上高は182億11百万円(前年同期比3.2%増)と増収を確保することができました。利益面につきましては、原材料価格が高止まりするなか、売上高の増加に加え、グループ一丸となって、在庫圧縮、調達コストの削減、経費の削減などトータルのコスト管理を強化し、引き続き固定費・変動費の引き下げに努めたことから、営業利益は18億2百万円(前年同期比40.7%増)、経常利益は19億51百万円(前年同期比40.5%増)、四半期純利益は、12億38百万円(前年同期比59.6%増)と大幅な増益を達成することができました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産は、前連結会計年度末に比べ2億95百万円増加し、200億70百万円となりました。これは主に現金及び預金が1億53百万円、受取手形及び売掛金が2億24百万円増加した一方、たな卸資産が2億44百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ7億94百万円減少し、75億55百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が1億68百万円、短期借入金金が2億20百万円、未払法人税等が2億19百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ10億89百万円増加し、125億15百万円となりました。これは主に四半期純利益12億38百万円及び剰余金の配当2億62百万円によるものです。この結果、自己資本比率は62.0%(前連結会計年度末は57.5%)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、海外経済を巡る不確実性が高いなか、先行き不透明感が続くものと思われまます。こうしたなか、当社グループは、中期経営計画に基づき、変化の激しい経営環境に対応すべく、“スピードと柔軟性”で前述いたしました各種の諸施策を遂行し、着実な成長と発展が可能な筋肉質な経営体質づくりへ挑戦し続けてまいります。

なお、現時点において、平成24年10月29日に公表いたしました業績予想を変更しておりません

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,631,852	1,784,902
受取手形及び売掛金	9,027,908	9,252,532
商品及び製品	914,603	902,261
仕掛品	697,547	597,309
原材料及び貯蔵品	1,164,388	1,032,367
その他	414,665	517,957
貸倒引当金	141,510	76,220
流動資産合計	13,709,455	14,011,111
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,678,403	1,537,872
土地	1,860,091	1,889,114
その他(純額)	1,891,802	1,986,891
有形固定資産合計	5,430,298	5,413,877
無形固定資産		
	122,081	109,744
投資その他の資産		
投資有価証券	240,653	247,989
その他	414,748	429,462
貸倒引当金	141,689	141,588
投資その他の資産合計	513,713	535,864
固定資産合計	6,066,093	6,059,486
資産合計	19,775,548	20,070,597

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,796,013	4,627,966
短期借入金	980,000	760,000
未払法人税等	547,344	327,411
その他	1,490,601	1,409,140
流動負債合計	7,813,959	7,124,518
固定負債		
長期借入金	40,000	10,000
退職給付引当金	244,412	218,475
負ののれん	60,935	11,079
その他	190,323	190,948
固定負債合計	535,671	430,503
負債合計	8,349,630	7,555,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,831,425	2,831,425
資本剰余金	2,999,825	2,999,825
利益剰余金	5,948,751	6,921,662
自己株式	34,817	25,990
株主資本合計	11,745,184	12,726,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,464	5,528
為替換算調整勘定	372,763	286,962
その他の包括利益累計額合計	380,227	292,491
新株予約権	60,961	81,144
純資産合計	11,425,918	12,515,575
負債純資産合計	19,775,548	20,070,597

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	17,641,679	18,211,897
売上原価	13,171,224	13,110,387
売上総利益	4,470,455	5,101,509
販売費及び一般管理費	3,189,537	3,299,143
営業利益	1,280,918	1,802,366
営業外収益		
受取利息	528	610
受取配当金	4,558	5,945
負ののれん償却額	49,855	49,855
貸倒引当金戻入額	39,180	65,391
その他	68,436	86,791
営業外収益合計	162,559	208,594
営業外費用		
支払利息	14,094	5,176
売上割引	25,197	26,150
為替差損	13,322	25,600
その他	1,862	2,942
営業外費用合計	54,477	59,869
経常利益	1,389,000	1,951,090
特別利益		
固定資産売却益	-	446
特別利益合計	-	446
特別損失		
固定資産売却損	14,511	30
固定資産除却損	26,425	15,683
ゴルフ会員権評価損	2,600	-
減損損失	71,000	-
特別損失合計	114,537	15,713
税金等調整前四半期純利益	1,274,463	1,935,822
法人税、住民税及び事業税	477,931	724,356
法人税等調整額	20,500	27,129
法人税等合計	498,431	697,226
少数株主損益調整前四半期純利益	776,031	1,238,595
四半期純利益	776,031	1,238,595

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	776,031	1,238,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,061	1,935
為替換算調整勘定	41,569	85,801
その他の包括利益合計	56,630	87,736
四半期包括利益	719,400	1,326,332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	719,400	1,326,332

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,274,463	1,935,822
減価償却費	466,776	425,558
減損損失	71,000	-
株式報酬費用	25,245	26,320
ゴルフ会員権評価損	2,600	-
負ののれん償却額	49,855	49,855
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,290	25,937
貸倒引当金の増減額(は減少)	41,585	65,391
受取利息及び受取配当金	5,679	6,970
支払利息	39,291	31,327
為替差損益(は益)	9,063	27,240
有形固定資産売却損益(は益)	14,511	415
有形固定資産除却損	26,425	15,683
売上債権の増減額(は増加)	362,099	281,879
たな卸資産の増減額(は増加)	87,798	275,296
仕入債務の増減額(は減少)	117,693	90,656
その他の資産の増減額(は増加)	77,322	90,336
その他の負債の増減額(は減少)	44,120	86,240
小計	1,354,191	2,039,564
利息及び配当金の受取額	5,553	7,170
利息の支払額	37,833	30,981
法人税等の支払額	713,461	955,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	608,450	1,059,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	362,668	375,846
有形固定資産の売却による収入	61,876	4,180
投資有価証券の取得による支出	3,601	4,367
その他の支出	45,778	12,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	350,171	388,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	20,000	220,000
長期借入金の返済による支出	280,000	30,000
リース債務の返済による支出	44,664	34,746
ストックオプションの行使による収入	32	39
自己株式の取得による支出	16,296	399
配当金の支払額	187,061	250,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	547,990	535,144
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,682	16,349
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	293,393	153,050
現金及び現金同等物の期首残高	1,448,355	1,631,852
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,154,961	1,784,902

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。